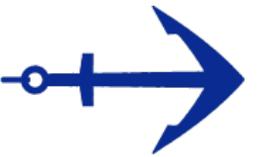


日本郵船グループ DX Story

2025年11月



NYKLINE
NIPPON YUSEN KAISHA





日本郵船グループはこれまで、「誠意・創意・熱意」に根ざした現場主導の取り組みと、時代を先取りしたマネジメント基盤の構築を通じて、着実にDXを推進してまいりました。

本資料では、日本郵船のDXの現在地を示すとともに、将来に向けてどのように持続的な成長・発展を進めていくのかその方向性をお伝えします。

日本郵船グループにおけるDXは、企業価値の持続的な向上と未来への挑戦を支える「変革の原動力」であり、同時に、環境・社会への責任を果たすための重要な手段です。

日本郵船グループは、DXを経営戦略の推進手段(≒Enabler)としての側面のみならず、新たな価値を生み出す牽引・リード役(≒Accelerator)としての側面を持つ、「変革の原動力」とであると位置付けています。

日本郵船グループのDXとは

Enabler(≒推進手段)

日本郵船グループが掲げる
経営戦略に対する推進手段
としてのデジタル・IT活用



Accelerator(≒牽引・リード役)

デジタル・IT活用だからこそ
実現可能な新規・既存事業の
進化×深化を担う船頭役

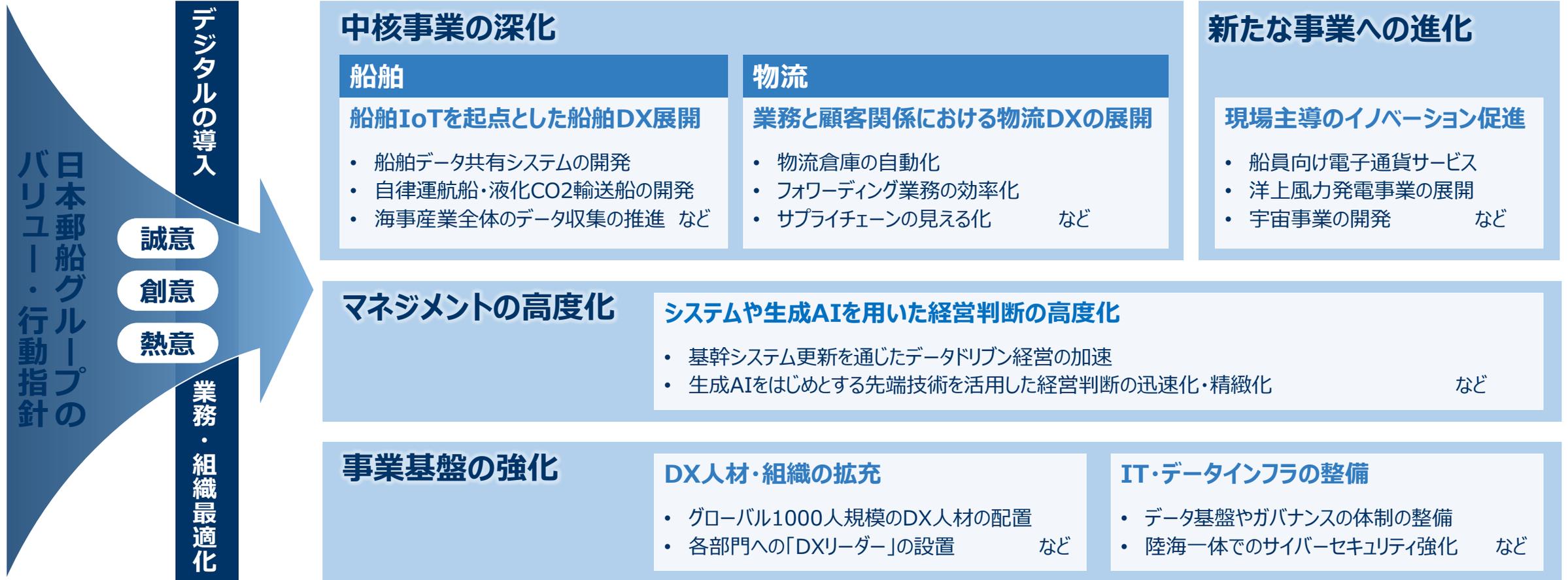


日本郵船グループが掲げる経営戦略



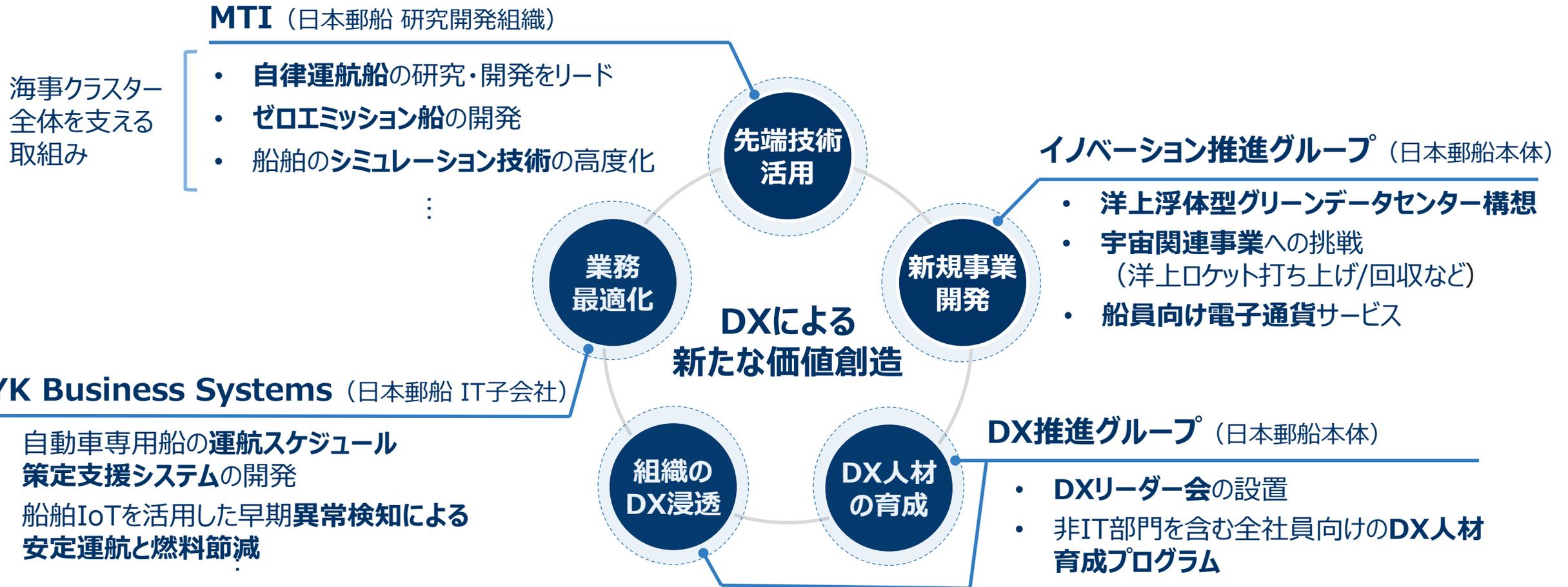
<p>AX Ambidexterity (両利きの経営の実現)</p>		<ul style="list-style-type: none"> 船舶の安全運航と効率運航の支援 顧客サービスの向上と顧客基盤の開拓(オンラインサービスプラットフォームの提供、等) 新規事業の開拓と投資
<p>BX Business Transformation (事業変革の実現)</p>		<ul style="list-style-type: none"> 自律運航船の実用化 宇宙関連事業への挑戦 洋上データセンターの設立 洋上風力発電関連事業
<p>CX Corporate Transformation (人材・組織・グループ経営の変革の実現)</p>		<ul style="list-style-type: none"> 基幹システム導入を通じた業務・組織の次世代化 経営基盤とガバナンス強化(データ活用基盤等の整備)
<p>EX Energy Transformation (エネルギートランスフォーメーションの実現)</p>		<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素に向けた船体とデータの整備(液化CO2輸送船の開発、等) サステナビリティの推進(船舶燃料転換(アンモニア燃料等))

日本郵船グループは、これまで船舶・物流といった中核事業の深化、新規事業の開拓、それらを支えるマネジメントの高度化や事業基盤の強化に取り組んできました。今後もDXを通じてこれらの取組みをより積極的に推し進めていきます。



日本郵船グループは、先端技術活用や業務最適化などの目的毎にDX実行組織を配置し、企業価値の向上と新たな価値創造に挑戦しています。

青字：実行組織



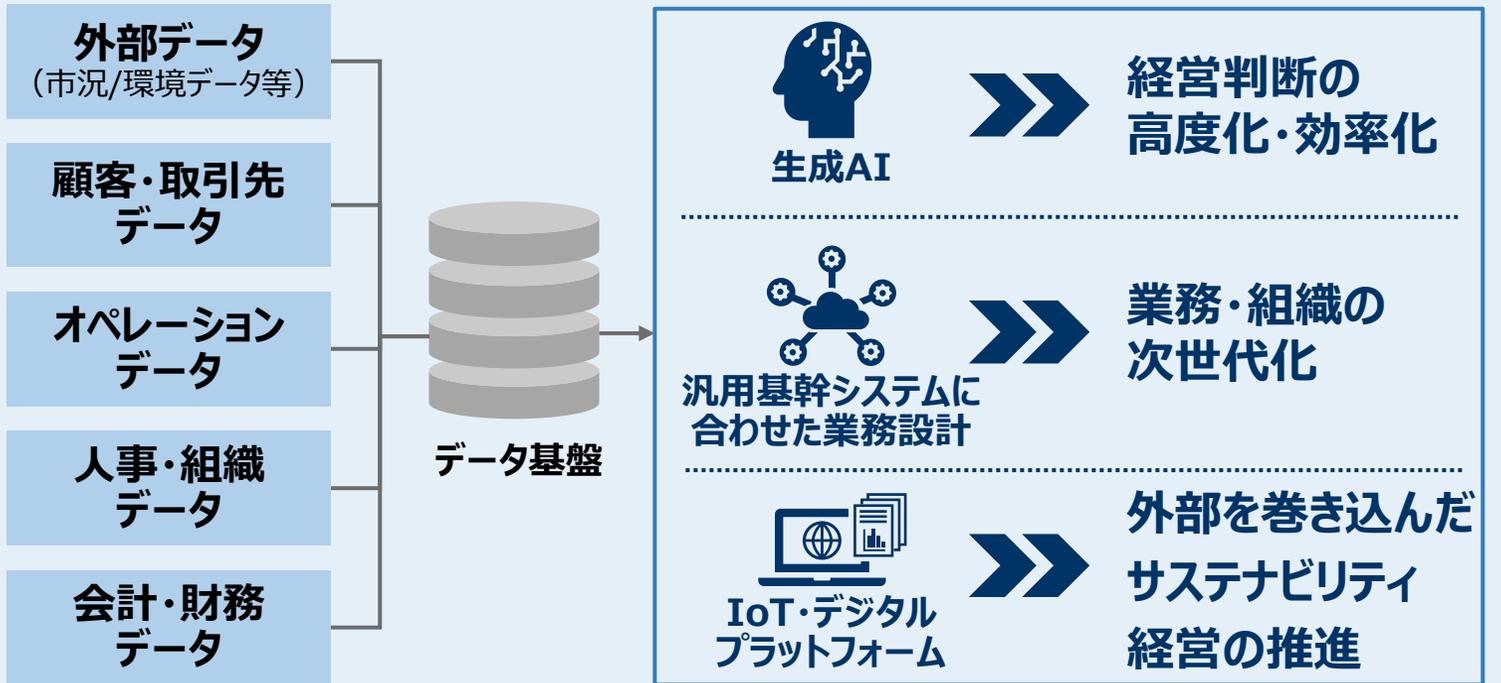
日本郵船グループは、グループ各社が持つ財務・非財務データを活用していくために、データ利用環境を整備しています。今後は、データに基づいて生成AIなども積極的に活用し、効率的かつ環境に配慮した経営を実現していきます。

データ利用環境整備の取組み

データインフラ・ガバナンス体制の整備

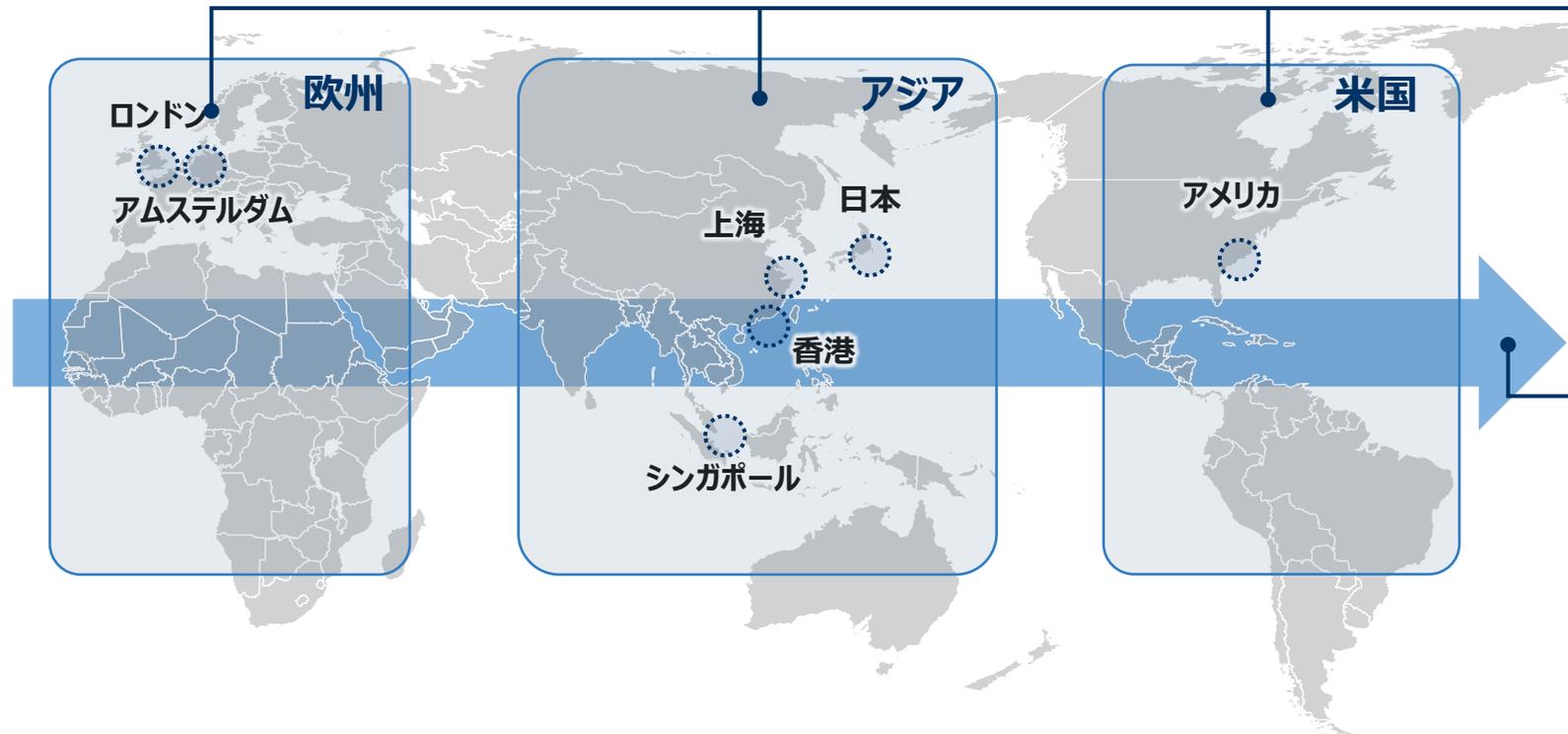


日本郵船グループが目指すデータ利活用の未来像



日本郵船グループは、米国・欧州・アジア各所のDX/IT拠点を活用し地域毎の事情に応じたITサービスを提供する一方で、共通のガバナンス・コミュニケーション・プラットフォームによって技術や人材をネットワーク化することで、グローバル全体で連携してDXを推進します。

● 日本郵船グループのDX/IT拠点



1 地域密着型のDX・IT推進体制

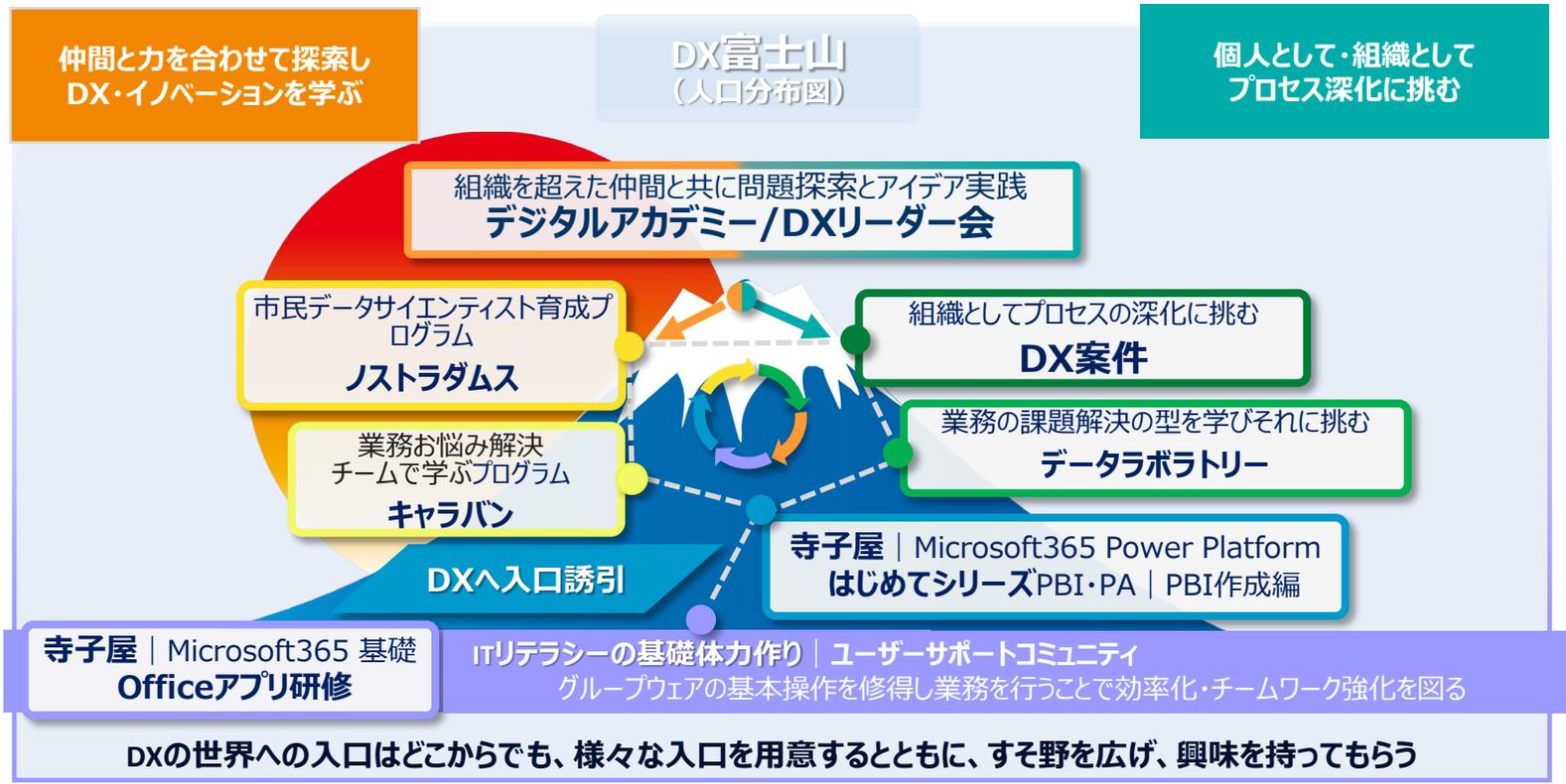
- ・グローバルで1,000人規模のIT/DX技術人材を米国・欧州・アジアに配置し、地域独特の事情に応じたローカル DXを推進

■ グループ全体の共通プラットフォーム

- ・部署・グループ会社横断での共通プラットフォームを通じて技術や人材の連携を推進
- ・フォーディング・海運事業などで培ったグローバルのビジネス知見の共有・活用
- ・専門機能別のグローバルリード組織を最適地に配置することによる国際分業体制

日本郵船グループは、DX人材育成プログラムを整備するなど、IT部門以外の社員のDX人材化を推進しています。各業務部門へのDXリーダーの設置など、主体的に現場でDXを推進する人材を育成する取組みを進めています。

DX人材育成プログラム (Project Mt. Fuji「DXお誘いMAP」)



推進中のDX人材育成施策

- ✓ 各業務部門へのDXリーダーの設置
- ✓ DX人材育成プログラムの継続的改善
- ✓ 全社員がDXの主人公として活躍するための育成計画
- ✓ 個々人の成果見える化によるモチベーション向上

⋮

日本郵船グループは、日本の海事産業を支え、革新的なイノベーションを通じて未来を切り拓きます。グローバルに広がる事業現場から最先端のデジタル知見を取り入れ、活用していくことで、持続的な成長を実現し、企業価値向上に尽力します。

DXによって 目指す姿

日本の海事クラスターをデジタルの力でサポートする

- 海運を取り巻くエコシステムとの共創により、日本海事産業全体の活性化に貢献する。

イノベーションにデジタルで寄り添う

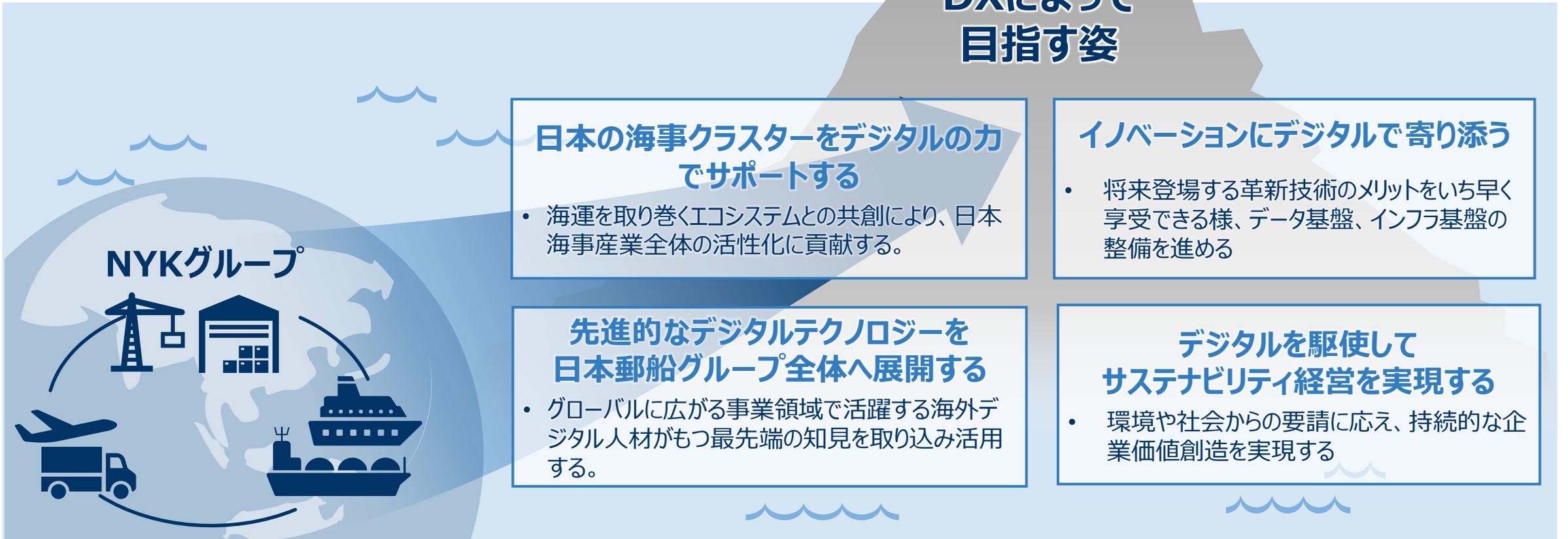
- 将来登場する革新技术のメリットをいち早く享受できる様、データ基盤、インフラ基盤の整備を進める

先進的なデジタルテクノロジーを日本郵船グループ全体へ展開する

- グローバルに広がる事業領域で活躍する海外デジタル人材がもつ最先端の知見を取り込み活用する。

デジタルを駆使してサステナビリティ経営を実現する

- 環境や社会からの要請に応え、持続的な企業価値創造を実現する





NYK *LINE*
NIPPON YUSEN KAISHA



免責事項

本資料は、電子的または機械的な方法を問わず、当社の書面による承諾を得ることなく複製又は頒布等を行わないようお願いします。

Legal Disclaimer

No part of this document shall be reproduced, stored in a retrieval system or transmitted in any form or by any means, electronic, mechanical, photocopying, recording or otherwise, without the prior written permission of NYK Line.